

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.htm>)

東京都

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダ- 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月期の中間連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	632,494	23.9	21,350	-	34,597	-
13年 9月中間期	830,742	14.6	4,496	-	8,324	-
14年 3月期	1,597,701		15,134		1,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	84,234	-	65.96		-	
13年 9月中間期	23,556	-	18.46		-	
14年 3月期	42,991		33.68		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,818百万円 13年9月中間期 4,367百万円 14年3月期 2,211百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,277,127,555株 13年9月中間期 1,276,213,211株 14年3月期 1,276,647,669株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,190,797	28,306	2.4	22.17
13年 9月中間期	1,491,372	75,103	5.0	58.80
14年 3月期	1,324,144	61,084	4.6	47.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年9月中間期 1,277,080,406株 13年9月中間期 1,277,192,629株 14年3月期 1,277,152,645株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	25,603	3,471	40,173	58,475
13年 9月中間期	5,680	1,893	20,712	116,790
14年 3月期	55,179	6,283	123,530	72,284

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 37 社 持分法適用関連会社数 49 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 6 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,270,000	7,000	170,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 133円12銭

経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2.利益配分に関する基本方針

当社グループは、平成14年10月に策定した「新3か年計画」を確実に成し遂げるとともに、臨時株主総会のご承認を得て、資本や法定準備金を減少させるほか、ゼネラルモーターズコーポレーション(GM社)のご支援や金融機関のご協力を得て、事業体制と財務構造の抜本的な改革を実施することにより、できる限り早く配当可能な企業体質の構築を図りたいと存じます。

3.中期的な経営戦略

当社グループを取巻く経営環境は、国内商用車市場の長期低迷や米国販売の不振など、依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、昨年策定した「いすゞVプラン」の推進により、コストや資産の圧縮につき着実に成果を挙げてまいりました。一方、先行して拠点化を進め、今後、マーケットの飛躍的な成長が期待される中国・アセアン等の主要市場においては、タイにおけるピックアップトラックの販売好調によるシェア上昇や、中国向け大型トラックの完成車輸出が増大するなど、当社グループの強みが発揮されつつあります。このような中で、当社グループは、企業価値回復と企業競争力強化のため、平成17年3月期を最終年度とする「新3か年計画」を策定いたしました。これは、「いすゞVプラン」で掲げた課題の前倒しおよび深掘りを軸とし、筆頭株主であるGM社や金融機関の協力を得て、事業体制と財務構造の抜本的な改革を進め、盤石な企業体質の構築を図るものです。

なお、GM社による増資引受および主要金融機関による優先株式の引受にも目処が付き、自己資本の増強による財務体質の一層の強化が可能な状況になっております。

4.対処すべき課題

事業リスクが高く経営に大きな影響を与えていた北米SUV事業について、「新3か年計画」に基づき、抜本的な対応を行うとともに、当社グループの強みであるディーゼルエンジンおよび

商用車ビジネスの強化、また、GM社との協業を更に促進させることにより収益基盤の改善を図る決意でございます。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、本年6月より執行役員制度を導入いたしております。取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現を目指してまいります。

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びに支えられた下げ止まり感はありませんものの、デフレや株安の進行に加え、設備投資や個人消費などの内需は振るわず、依然として厳しい環境のもとに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内需要は乗用車を除き全体として減少を続けましたものの、北米向けを中心に輸出が好調に推移いたしましたので、全体の販売台数は前年同期を上回る結果となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの車両販売台数は、国内販売は、景気低迷にともなう商業車需要の減少に加え、乗用車・レジャー・ショールビークルの国内販売を終了したことにより、28,423台（前期間比15.4%減）、海外は110,989台（前期間比12.2%減）となり国内と海外を合わせた総販売台数は139,412台（前期間比12.8%減）となりました。その他の商品の売上は、海外生産用部品は、前期に比べ3億円（1.5%）増加の233億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおいて販売を開始したピックアップトラックが好調に推移したことなどにより77億円（6.6%）増加の1,242億円となりました。これらの結果、売上高は、6,324億円（前期間比23.9%減）となりました。

利益面では、昨年の希望退職による要員削減効果が現われたものの、北米および国内での車両販売減少等により、営業損益で213億円の損失（前期間は44億円の利益）、経常損益で345億円の損失（前期間は83億円の損失）となりました。当期間純損益は、厚生年金基金代行返上益134億円を計上する一方、特別退職金229億円、法人税等調整額281億円などを計上した結果、842億円の損失（前期間は235億円の損失）となりました。

当社グループは、当年度を将来に向けた不確定要素を取り除く損失処理の年と位置付け、北米事業体制の見直しや希望退職等のリストラによる特別損失を計上いたしておりますが、下期は上期に実施した国内在庫調整が終了したこと、GM社とのアライアンス効果、要員削減等による固定費削減効果により478億円の収益改善を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

自動車事業

アフリカ・中近東向けを中心に販売台数が増加したものの、国内商用車需要の低迷、米国販売の不振などにより、売上高は6,257億円（前期間比20.1%減）、営業損益は222億円の損失（前期間は9億円の損失）となりました。

金融事業

前期間では、国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却し、当期間連結子会社から除外されたことから、当期間の売上高は27億円（前期間比95.1%減）、営業利益は6億円（前期間比83.5%減）となりました。

その他の事業

前期間は大型不動産の販売がありました。当期間は特筆すべき販売はなく、売上高は64億円（前期間比61.2%減少）、営業利益は4億円（前期間比53.3%減）となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

国内販売会社の収益体質強化は推進されたものの、商用車市場の長期低迷による車両販売の減少および昨年実施した株式会社イフコの発行済株式の80%の売却の影響などにより、売上高は4,565億円（前期間比12.1%減）、営業損失は130億円（前期間は94億円の利益）となりました。

北米

GM社との合弁工場によるエンジン売上高が増加したものの、SUV販売の不振により、売上高は1,903億円（前期間比45.6%減）、営業損失は78億円（前期間は57億円の損失）となりました。

その他の地域

本年、タイに投入したピックアップトラックの販売好調などにより、売上高は708億円（前期間比27.8%増）、営業利益は22億円（前期間比237.8%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、積極的な特別損失の計上により損益は悪化しているものの、前期間に比べ営業活動によるキャッシュ・フローは改善し、更に有利子負債の更なる削減努力を推進した結果、前年度に比べ138億円減少し、当中間連結会計期間末には584億円となりました。

なお、株式会社イフコが連結子会社から除外されたことにより、減価償却費およびリース資産の購入に係る支出が大きく減少しております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増減は、前期間に比べ199億円増加し、256億円の増加となりました。これは、売上債権回収早期化等キャッシュフロー改善活動を引き続き押し進めた上に、早期退職に伴う割増退職金など、当期間中に損失は計上したがキャッシュアウトを伴わない損失が大きかったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増減は、前期間に比べ53億円増加し、34億円の増加となりました。これは固定資産の売却によるものが大きく減少した一方で、リース資産の購入による支出がなくなったこと、海外金融子会社が保有するリース債権が減少したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増減は、前期間に比べ194億円減少し、401億円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済、社債の償還などによるものです。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な株安や米国経済の先行き不透明感とともに、国内経済の先行きも予断を許さず、回復にはなお時間を要するものと予想されます。自動車業界におきましても、国内トラック市場の回復の遅れに加え、国内外での競争の激化など、経営を巻き込む環境は依然として厳しいものと予想しております。このような状況を踏まえ、当年度を将来に向けた不確定要素を取り除く処理損失の年と位置付け、リストラ関連特別損失を計上する結果、通期の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	12,700 億円	(前年度比20.5%減)
経常損失	70 億円	(前年度は19億円の損失)
当期純損失	1,700 億円	(前年度は429億円の損失)

単独業績の見通し

売上高	7,400 億円	(前年度比2.9%減)
経常利益	30 億円	(前年度比41.3%増)
当期純損失	1,810 億円	(前年度は562億円の損失)

企業集団の状況

当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
自動車事業	大型車（トラック・バス） 小型車（トラック・バス） 海外生産用部品等	当社、(株)湘南ユニテック いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキャスト いすゞ特装開発(株) いすゞモーターズポルスカエスピーズイ オーオー、ディーマックスリミテッド いすゞオートパーツマニュファクチャリング	当社、いすゞドライネックス(株)、東京いすゞ自動車(株) いすゞ自動車東海(株)、岩手いすゞ自動車(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株) 静岡いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) (株)いすゞスクエアジャパン、宮城いすゞ自動車(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株) 青森いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株) いすゞ自動車南九州(株)、(株)アイシーエル、 アイバック(株) アメリカンいすゞモーターズインク いすゞモーターズアメリカインク いすゞゼネラルモーターズオーストラリア リミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド
金融事業	金融・リース		いすゞモーターズアクセプタンス コーポレーション
その他の事業	不動産等		いすゞエステー(株)

事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (14.4 ~ 14.9)		前中間期 (13.4 ~ 13.9)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
自動車事業	大型・中型車	14,713	-	15,163	-	450	-
	小型車	101,178	-	93,723	-	7,455	-
	計	115,891	-	108,886	-	7,005	-
	海外生産用部品	-	25,530	-	20,845	-	4,684
	エンジン・コンポーネント	-	113,766	-	108,655	-	5,111
	補給部品等	-	61,091	-	72,809	-	11,718

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社（スバルいすゞオートモーティブ・インク等）の生産実績は含まれていない。
 4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (14.4 ~ 14.9)		前中間期 (13.4 ~ 13.9)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
自動車事業	大型・中型車	16,739	93,535	16,645	93,878	94	342
	小型車	122,301	209,651	142,173	295,583	19,872	85,932
	乗用車	372	722	1,122	1,874	750	1,151
	計	139,412	303,910	159,940	391,336	20,528	87,426
	海外生産用部品	-	23,397	-	23,062	-	334
	エンジン・コンポーネント	-	124,278	-	116,567	-	7,711
	その他	-	174,192	-	252,661	-	78,469
	自動車事業計	-	625,778	-	783,627	-	157,849
金融事業	-	2,798	-	57,473	-	54,675	
その他の事業	-	6,480	-	16,710	-	10,229	
消去又は全社	-	2,563	-	27,069	-	24,506	
合計	-	632,494	-	830,742	-	198,248	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4 ~ 14.9)	前中間期 (13.4 ~ 13.9)	増 減	前 期 (13.4 ~ 14.3)
売 上 高	632,494	830,742	198,248	1,597,701
売 上 原 価	558,194	704,751	146,557	1,355,190
売 上 総 利 益	74,299	125,990	51,691	242,510
販売費及び一般管理費	95,650	121,493	25,843	227,376
営業利益又は営業損失()	21,350	4,496	25,847	15,134
営業外収益	4,566	7,665	3,098	17,891
受取利息配当金	1,448	1,992	544	4,146
その他の営業外収益	3,118	5,672	2,553	13,745
営業外費用	17,813	20,486	2,672	35,011
支払利息	9,052	11,431	2,378	21,848
持分法による投資損失	1,818	4,367	2,548	2,211
その他の営業外費用	6,942	4,687	2,254	10,951
経 常 損 失	34,597	8,324	26,272	1,984
特 別 利 益	15,466	15,596	129	19,097
固定資産売却益	1,440	7,123	5,682	10,731
投資有価証券売却益	108	8,103	7,995	7,878
厚生年金基金代行返上益	13,437	-	13,437	-
その他の特別利益	479	369	110	486
特 別 損 失	34,767	26,003	8,764	45,619
固定資産処分損	2,710	2,629	80	5,205
非連結子会社等投資・債権評価損	2,856	2,199	656	5,757
投資有価証券評価損	859	6,499	5,640	9,452
特別退職金	22,906	8,561	14,344	14,475
その他の特別損失	5,435	6,112	676	10,727
税金等調整前中間(当期)純損失	53,898	18,731	35,166	28,506
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,549	400	5,616
法人税等調整額	28,113	4,402	23,710	9,532
少数株主利益又は少数株主損失()	1,073	1,127	2,201	664
中 間 (当 期) 純 損 失	84,234	23,556	60,677	42,991

2.中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4 ~ 14.9)	前中間期 (13.4 ~ 13.9)	増 減	前 期 (13.4 ~ 14.3)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金 期首残高	101,741	101,741	-	101,741
資本剰余金 中間期末残高	101,741	101,741	-	101,741
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金 期首残高	213,562	188,891	24,670	188,891
利益剰余金 増加高	1,252	20,015	18,763	20,070
連結除外子会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(1,654)	(1,654)	(1,967)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(1,022)	(1,022)	(615)
土地再評価差額金取崩額	(1,252)	(17,338)	(16,085)	(17,486)
利益剰余金 減少高	84,960	23,645	61,314	44,741
連結除外子会社に係る 利益剰余金減少額	(489)	(-)	(489)	(-)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額	(4)	(-)	(4)	(-)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額	(224)	(81)	(143)	(1,741)
役員賞与	(7)	(7)	(0)	(7)
中間(当期)純損失	(84,234)	(23,556)	(60,677)	(42,991)
利益剰余金 中間期末残高	297,269	192,520	104,748	213,562

3.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (14 9 30現在)	前 期 (14 3 31現在)	増 減	前 中 間 期 (13 9 30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	65,018	79,121	14,103	120,544
受取手形・売掛金	204,809	220,696	15,887	236,269
たな卸資産	135,381	156,305	20,924	175,967
その他	82,648	85,780	3,132	133,481
繰延税金資産(流動)	15,164	12,329	2,835	10,530
貸倒引当金	6,511	5,292	1,219	2,863
流動資産計	496,510	548,941	52,431	673,930
固定資産				
有形固定資産	533,670	551,179	17,509	565,614
無形固定資産				
連結調整勘定	215	268	53	68
その他	5,479	6,651	1,172	7,437
無形固定資産計	5,694	6,920	1,226	7,505
投資その他の資産				
投資有価証券	54,040	66,197	12,157	68,866
長期貸付金	29,801	34,894	5,092	22,535
その他	74,990	88,255	13,264	107,555
繰延税金資産(固定)	11,980	42,873	30,892	60,664
貸倒引当金	15,890	15,117	772	15,299
投資その他の資産計	154,922	217,103	62,180	244,322
固定資産計	694,287	775,202	80,915	817,442
資産合計	1,190,797	1,324,144	133,347	1,491,372

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (14 9 30現在)	前 期 (14 3 31現在)	増 減	前 中 間 期 (13 9 30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形・買掛金	233,986	237,298	3,311	243,603
短期借入金	478,584	472,957	5,627	479,612
コマーシャルペーパー	-	-	-	15,000
一年以内償還の社債	28,500	52,000	23,500	25,000
一年以内償還の転換社債	-	-	-	21,739
引当金	15,198	14,237	961	17,399
繰延税金負債(流動)	-	5	5	51
その他	119,086	95,643	23,443	151,635
流動負債計	875,356	872,141	3,215	954,040
固定負債				
社債	30,000	31,500	1,500	58,500
長期借入金	141,124	182,277	41,153	218,514
退職給付引当金	88,876	98,562	9,686	101,604
長期預り金	2,958	3,157	198	2,968
再評価に係る繰延税金負債	56,314	56,460	145	56,649
繰延税金負債(固定)	4,775	4,557	218	15,022
その他	14,994	10,723	4,270	5,985
固定負債計	339,044	387,240	48,195	459,245
負債合計	1,214,400	1,259,381	44,980	1,413,286
少数株主持分	4,703	3,679	1,023	2,982
(資本の部)				
資本金	90,329	90,329	-	90,329
資本剰余金	101,741	101,741	-	101,741
利益剰余金	297,269	213,562	83,707	192,520
土地再評価差額金	90,034	91,287	1,252	87,593
その他有価証券評価差額金	569	2,213	1,644	2,350
為替換算調整勘定	12,096	6,476	5,619	9,659
自己株式	477	22	454	31
資本合計	28,306	61,084	89,390	75,103
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,190,797	1,324,144	133,347	1,491,372

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	増減	前期
	(H14/4～H14/9)	(H13/4～H13/9)		(H13/4～H14/3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失	53,898	18,731	35,166	28,506
減価償却費	21,105	51,589	30,484	73,567
連結調整勘定償却額	57	11	46	61
持分法による投資損失	1,818	4,367	2,548	2,211
投資有価証券等評価損	859	8,699	7,840	15,209
退職給付引当金の増減	9,755	2,738	7,016	4,725
製品保証引当金の増減	134	672	538	1,564
賞与引当金の増減	1,097	264	1,362	2,748
貸倒引当金の増減	2,060	3,128	1,068	1,842
受取利息及び受取配当金	1,448	1,992	544	4,146
支払利息	9,052	11,431	2,378	21,848
固定資産売却益	1,440	7,123	5,682	10,731
固定資産処分損等	2,710	5,036	2,326	8,122
投資有価証券売却損益	1,469	7,871	9,340	5,943
売上債権の増減	13,622	5,005	18,628	35,113
たな卸資産の増減	14,915	33,087	18,172	56,643
その他の流動資産の増減	3,379	24,341	20,962	6,787
仕入債務の増減	2,955	20,235	23,190	29,065
未払費用の増減	17,986	5,109	12,876	25,811
預り金の増減	3,018	6,291	3,273	15,611
その他の負債の増減	18,105	4,189	13,915	5,208
その他	341	13,202	13,544	8,717
(小計)	35,082	18,180	16,902	78,627
利息及び配当金の受取額	1,689	2,577	887	6,382
利息の支払額	9,426	11,928	2,502	22,337
法人税等の支払額	1,742	3,147	1,404	7,492
計	25,603	5,680	19,922	55,179
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	817	2,431	1,613	2,450
投資有価証券の売却による収入	9,006	16,511	7,504	11,738
固定資産の購入に係る支出	16,592	13,271	3,320	30,215
リース資産の購入に係る支出	-	37,395	37,395	37,395
固定資産の売却による収入	6,032	55,621	49,588	64,271
長期貸付の実行に伴う支出	4,054	8,656	4,601	22,919
長期貸付の回収による収入	3,946	1,506	2,440	3,820
短期貸付金の純増減	1,113	7,292	8,405	10,563
海外金融子会社保有リース債権の増減	6,702	12,185	18,887	14,129
連結子会社売却(除外)に伴う現金及び現金同等物減少額	-	19,504	19,504	-
その他	362	10,621	10,258	5,258
計	3,471	1,893	5,365	6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	19,054	20,050	995	11,944
コマーシャルペーパーの増減	-	35,000	35,000	50,000
長期借入の実行による収入	6,310	59,058	52,747	76,753
長期借入の返済に係る支出	40,526	53,839	13,312	92,953
社債の償還による支出	25,000	10,000	15,000	31,739
自己株式の売却による収入	-	13	13	13
自己株式の取得に係る支出	5	13	8	17
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	671	671	671
その他	7	1,653	1,646	14,315
計	40,173	20,712	19,461	123,530
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2,812	1,518	4,330	2,649
現金及び現金同等物の当期増減額	13,911	15,407	1,495	59,418
現金及び現金同等物期首残高	72,284	137,363	65,078	137,363
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	102	5,165	5,267	5,660
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,475	116,790	58,314	72,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 52社

国内子会社 39社 ... いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 37社

在外子会社 13社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 12社

(2) 持分法適用会社 86社

非連結子会社 37社 ... いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他 35社

関連会社 49社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 46社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 0社

(減少) 3社

国内子会社 3社 ... 大分いすゞ自動車(株)、熊本いすゞ自動車(株)、(株)いすゞセミックス研究所
(うち除外1社、合併による消滅2社)

(2) 持分法適用会社

(増加) 1社

非連結子会社 1社 ... 湘南ユニテック(タイランド) (新規1社)

関連会社 0社

(減少) 6社

非連結子会社 4社 ... アイツ-リスト(株) 他3社

(うち除外2社、合併による消滅2社)

関連会社 2社 ... (株)イフコカスタマーサービス 他1社

(うち除外1社、合併による消滅1社)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社13社の中間決算日は、平成14年6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社39社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

中間連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(6年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務、借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており

外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

4.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う

6)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7.利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8.連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

1.退職給付引当金

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と、返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当中間連結会計期間における返還相当額は29,150百万円である。

2.自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。なお、前連結中間会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えている。

3.新3ヵ年計画

当社は、中期経営計画（いすゞVプラン）の推進により着実に業績を回復させてきたが、国内商用車市場の長期低迷、米国SUV販売の不振等の経営環境の悪化に対処し、いすゞVプランを確実に達成し、磐石な企業体質の構築を図るため、北米SUV事業の再構築、要員削減の推進加速、GM及び金融機関の協力による第三者割当増資等の事業体制と財務構造の抜本的な改革を柱とする「新3ヵ年計画」を策定し平成14年10月に発表した。

中間連結決算では、子会社の業績不振等により一時的な債務超過の状況となったが、上記「新3ヵ年計画」に基づく第三者割当増資及び借入金の株式化による第三者割当増資の実行により、この状況は解消される予定である。

なお、第三者割当増資及び借入金の株式化による第三者割当増資に関する詳細については、重要な後発事象に記載している。

[連結財務諸表作成の注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	622,432 百万円
2.担保に供している資産	
現金・預金	21,539 百万円
受取手形・売掛金	107,685 百万円
たな卸資産	24,700 百万円
投資有価証券	24,034 百万円
土地	252,975 百万円
建物・構築物	98,542 百万円
機械装置	69,003 百万円
その他	7,312 百万円
対応債務	
短期借入金	210,483 百万円
社債(1年以内分)	3,500 百万円
長期借入金(含む一年以内返済分)	181,337 百万円
その他	184 百万円
3.保証債務残高	54,825 百万円
保証類似行為残高	4,632 百万円
受取手形割引高	3,469 百万円
受取手形裏書譲渡高	684 百万円
債権流動化	6,148 百万円
輸出手形割引高	3,265 百万円
4.資本剰余金について	
「資本剰余金」について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。	
中間貸借対照表上の「資本剰余金」	101,215 百万円
株式交換に伴う会計処理	529 百万円
(東京いすゞ自動車株式会社の完全子会社化)	
合併差益の消去	3 百万円
中間連結貸借対照表上の「資本剰余金」	101,741 百万円
5.事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、39,692百万円である。	

(中間連結損益計算書関係)

1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31,208 百万円
---------------------------	------------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,018 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	6,543 百万円
現金及び現金同等物	58,475 百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)

取得価額相当額	64,838 百万円
減価償却累計額相当額	33,178 百万円
中間期末残高相当額	31,659 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	34,174 百万円 (うち1年以内 10,557 百万円)
支払リース料	6,303 百万円
減価償却費相当額	5,387 百万円
支払利息相当額	667 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料 (借手側)	5,172 百万円 (うち1年以内 1,093百万円)
未経過リース料 (貸手側)	102 百万円 (うち1年以内 41百万円)

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	10,826	10,291	534

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	24,359	23,639	720
債券			
社債	13	12	0
その他			
証券投資信託	208	323	115
合計	24,581	23,976	605

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成14年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	4,823	百万円
	公社債	259	百万円

(前中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成13年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	41,390	38,843	2,546
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	440	493	53
その他	605	784	179
合計	42,445	40,132	2,312

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成13年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	3,104	百万円
	公社債	3,145	百万円

(前連結会計年度末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	6,197	8,827	2,630
	債 券			
	社債	30	30	0
	証券投資信託	272	410	137
	小 計	6,500	9,269	2,768
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	27,797	22,921	4,875
	債 券			
	社債	10	9	0
	証券投資信託	-	-	-
	小 計	27,807	22,931	4,876
合 計		34,308	32,200	2,107

(注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

その他の有価証券	非上場株式	2,531	百万円
	公社債	3,160	百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	625,016	2,798	4,678	632,494	-	632,494
セグメント間の内部売上高	761	-	1,801	2,563	2,563	-
計	625,778	2,798	6,480	635,057	2,563	632,494
営業費用	648,002	2,106	6,031	656,140	2,295	653,844
営業利益	22,224	692	449	21,082	267	21,350
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,110,934	55,949	27,018	1,193,903	3,105	1,190,797
減価償却費	21,026	30	48	21,105	-	21,105
資本的支出	15,604	-	2	15,606	-	15,606

前中間連結会計期間 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	762,365	54,203	14,173	830,742	-	830,742
セグメント間の内部売上高	21,262	3,270	2,536	27,069	27,069	-
計	783,627	57,473	16,710	857,812	27,069	830,742
営業費用	784,591	53,274	15,748	853,614	27,369	826,245
営業利益	964	4,199	961	4,197	299	4,496
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,340,909	117,115	37,299	1,495,325	3,952	1,491,372
減価償却費	21,930	29,404	255	51,589	-	51,589
資本的支出	13,049	37,256	7	50,312	34	50,278

前連結会計年度 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,518,134	59,886	19,680	1,597,701	-	1,597,701
セグメント間の内部売上高	21,921	3,281	4,079	29,282	29,282	-
計	1,540,056	63,168	23,759	1,626,984	29,282	1,597,701
営業費用	1,532,899	57,070	22,159	1,612,129	29,562	1,582,567
営業利益	7,156	6,097	1,600	14,854	279	15,134
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,217,810	73,364	36,785	1,327,960	3,815	1,324,144
減価償却費	43,788	29,462	316	73,567	-	73,567
資本的支出	29,324	37,326	11	66,662	34	66,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車 (トラック・バス) 小型車 (トラック・バス) 海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

なお、平成 13年 9月 27日の取締役会決議により株式会社イフコの発行株式の 80%を第三者に譲渡したことにより、同社並びにその子会社が期末に連結除外された結果、金融セグメントの売上高、営業費用、資産、減価償却費及び資本的支出が大幅に減少している。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	381,309	184,773	66,410	632,494	-	632,494
セグメント間の内部売上高	75,276	5,585	4,442	85,303	85,303	-
計	456,586	190,358	70,852	717,798	85,303	632,494
営 業 費 用	469,671	198,189	68,599	736,459	82,615	653,844
営 業 利 益	13,085	7,830	2,253	18,661	2,688	21,350
資 産	888,020	208,715	92,888	1,189,623	1,173	1,190,797

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	440,250	338,627	51,864	830,742	-	830,742
セグメント間の内部売上高	79,349	10,999	3,581	93,930	93,930	-
計	519,599	349,627	55,445	924,672	93,930	830,742
営 業 費 用	510,176	355,350	54,778	920,306	94,060	826,245
営 業 利 益	9,423	5,723	667	4,366	130	4,496
資 産	1,128,682	322,562	80,532	1,531,777	40,404	1,491,372

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	830,639	658,713	108,349	1,597,701	-	1,597,701
セグメント間の内部売上高	162,421	33,927	6,293	202,642	202,642	-
計	993,060	692,640	114,642	1,800,343	202,642	1,597,701
営 業 費 用	979,052	699,769	111,165	1,789,987	207,420	1,582,567
営 業 利 益	14,008	7,129	3,477	10,356	4,777	15,134
資 産	1,015,159	259,600	86,194	1,360,954	36,809	1,324,144

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国

(2)その他の地域.....シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン、タイ

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 192,782	百万円 73,156	百万円 152,572	百万円 418,510
連結売上高	-	-	-	百万円 632,494
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 30.5	% 11.6	% 24.1	% 66.2

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 359,784	百万円 49,553	百万円 128,603	百万円 537,942
連結売上高	-	-	-	百万円 830,742
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 43.3	% 6.0	% 15.5	% 64.8

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 705,314	百万円 127,503	百万円 260,976	百万円 1,093,794
連結売上高	-	-	-	百万円 1,597,701
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 44.1	% 8.0	% 16.3	% 68.5

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

[重要な後発事象]

1. 当社は平成 14年 10月 25日付で、富士重工業株式会社とのスバルいすゞオートモーティブインククラスにおける提携解消の基本的条件及び手続きについて、「合弁関係解消に関する覚書」をかわした。
上記覚書にもとづき正式契約が締結された場合、570億円程度の損失が見込まれる。

2. 当社は平成 14年 11月 18日開催の取締役会において、ゼネラル モーターズ リミテッドへの第三者割当増資による普通株式の発行を次のとおり決議した。

(1)発行予定株式

普通株式 100億円

(2)日程 (予定)

申込期日 平成 14年 12月 24日

払込期日 平成 14年 12月 25日

3. 当社は平成 14年 11月 18日開催の取締役会において、借入金の株式化 (デットエクイティスワップ)による第三者割当増資に関し次のとおり決議した。

(1)借入金の株式化

株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社の当社への貸付金 1,000億円を出資財産とする現物出資により上記 5行を割当先とする第三者割当増資による借入金の株式化 (デットエクイティスワップ)を行う

(2)発行予定株式

転換予約権付優先株式 1,000億円

(3)日程 (予定)

申込期日 平成 14年 12月 24日

払込期日 平成 14年 12月 25日